

IMF機構の崩壊(1)

—ドル危機深化の実体経済的要因—

The Collapse of the IMF Mechanism (1)

河合正修
Masanobu Kawai

I はじめに

II ベトナム戦争とドル・スペンディング

1. ベトナム戦費の膨張とアメリカ財政の危機
(以上本号)
2. ベトナム戦争によるアメリカ国際収支へのインパクト
 - (1) 対外軍事支出・軍事援助及び対外経済援助によるドル撒布の拡大
 - (2) 対外直接投資によるドル撒布の拡大
 - (3) 貿易収支悪化によるドル撒布の拡大

I はじめに

1944年7月末の第二次大戦末期に成立したIMF機構(通称ブレトン・ウッズ機構)は、通貨、為替安定を主要内容とし、戦後復興問題を骨抜きとしていた。1946年末に業務を開始したIMFは、当時の西ヨーロッパの慢性的なドル不足に対してなすすべもなく、戦後復興に必要な資金供給をなしえなかったのである。IMFに代って、西ヨーロッパ諸国に対して大規模な資金供給を行ったのが、1947年から開始されたマーシャル・プランである。IMFの成立当初、ソ連をはじめとする社会主義諸国は、IMFに参加していたが、1946年半ばから東西間の冷戦が激化する過程で、ソ連はIMFへの参加を拒絶した。その後、マーシャル・プランの実施過程で、ポーランドが脱退し、

1954年末には、チェコも脱退したので、IMFはここに資本主義世界の通貨機構となった。

アメリカはマーシャル・プランによって1947年から西ヨーロッパに対する経済援助を行なったが、1950年の朝鮮戦争を契機に軍事援助に重点を移した。このような戦後復興のためのドルの大規模な資金供与は、朝鮮戦争による軍需ブームで加速され、戦後の疲弊した西ヨーロッパ経済を完全に復興させたのである。だが、朝鮮戦争による東西の対立は、両体制の軍事拡大と冷戦の激化の状態をつくりだした。1950年代全般をつうじて、アメリカは西ヨーロッパ、中近東、東南アジア、南太平洋、極東にかけて、個別的、集団的な安全保障体制を構築して、全世界的に軍事基地網をはりめぐらした。こうして、アメリカは、IMF機構の枠外から対外軍事支出、軍事援助をつうじてドル撒布を継続し、他方、後進地域への共産主義の浸透を防止するためポイント・フォア計画等の経済援助を行って、資本主義世界の守護神の役割を果たしたのである。

ところが1957-58年には、アメリカが深刻な恐慌にみまわれるなかで、逆に、西ヨーロッパ諸国は、通貨の交換性回復を実現するほどの経済力を持ちうるにいたった。これを転機に、1960年にアメリカのインフレを懸念して、ドル危機が発生した。これは、第二次大戦後、IMFの枠外でドルを撒布しつづけたアメリカが、はじめて過剰ドルによって受けた危機の告知であった。このドル危機に対して、アメリカ政府は、一連のドル防衛策をこうじた。この結果、1960年代前半に、アメリ

カの国際収支の赤字は減少したが、1965年のアメリカのベトナム戦争への介入は、南ベトナム及びその周辺諸国に対する軍事支出、軍事援助を増大せしめて先の傾向を逆転させ、過剰ドルを堆積させた。ベトナム戦争へのアメリカの介入は、アメリカ経済を軍事化と激しいインフレに向わせ、他方でこれが世界的なインフレに波及せしめた。こうして、ドル危機はいっそう深化し、国際通貨危機とIMF機構の崩壊に至らしめたのであった。

IMF機構の崩壊の原因については、これまで近代経済学からの国際流動性論議、マルクス経済学からの貨幣、信用論からのアプローチがなされてきたが、我々は、両体制間の対立矛盾にもとづく冷戦の産物としての対外軍事支出、対外軍事援助の冷戦負担コストが、ドル撒布の集積としての過剰ドルを堆積させ、この過剰ドルは世界インフレの促進とその結果としてのドル危機をいっそう深化させた主因とみる。この意味においてベトナム

戦争は1960年代のアメリカ経済の軍事化とそのインフレ体質による弱体化、対外不均衡をつくりだし、現在の双子の赤字である恒常的な財政赤字と貿易赤字の起源を創出したという点で画期であるとともに、過剰ドル堆積、世界インフレと国際通貨危機、IMF機構の崩壊に至らしめた最大の要因をなしたのである。

我々は、以上の分析視角から、まずドル危機深化の実体経済的要因を摘出し、かかる要因がIMF機構崩壊の基底要因をなしたことを解明する。

本稿は、とりえずドル危機深化の実体経済的要因の一つであるベトナム戦費について推計し、次いでベトナム戦費膨張によるアメリカ財政危機を問題とする。次の機会に、我々は連邦財政のドル・スペンディングがアメリカ実態経済に及ぼした影響、ベトナム戦費によるドル撒布の拡大、これが国際収支に与えたインパクト等を検討したい。

II ベトナム戦争とドル・スペンディング

1 ベトナム戦費の膨張とアメリカ財政の危機

1965年2月の北ベトナムのドンホイ爆撃の開始を以てはじまるアメリカのベトナム戦争への本格的介入は、その後のアメリカ財政とアメリカ国際収支に与えたインパクトという意味でアメリカ経済の転機となった。今日のアメリカ経済の最大の問題となっている貿易赤字と財政赤字のいわゆ

る「双子の赤字」の起源は、ベトナム戦争下の1960年代に生じたのである。

アメリカがベトナム戦争以前に戦争に介入したのは、三度にわたる。1917年4月の第一次世界大戦、1941年12月の第二次世界大戦、1950年7月の朝鮮戦争のそれである。第1表はこれらの戦争とベトナム戦争の各戦争費用と国民所得とを対比したものである。

第1表 各戦期のアメリカ国民所得と戦争費用

(単位：億ドル)

	(A) 国民所得	(B) 戦争費用	(B)/(A) %
第一次世界大戦 (1917~1918)	* 1,033.2 (1)	* 365 (2)	35.3
第二次世界大戦 (1941~1945)	7,707.0 (3)	2,880 (4)	37.3
朝鮮戦争 (1950~1953)	1,115.2 (5)	540 (6)	48.4
ベトナム戦争 (1965~1970)	4,116.1 (7)	1,085 (8)	26.3

- (出所) (1) Robert F. Martin, National Income in the United States 1799 - 1938, P. 7.
 (2) H. E. Fisk, the inter - Ally Debts, P. 325. (3) Economic Report of the President, 1984.
 (4) The Military Budget and National Economic Priorities 1971, P. 150.
 (5)(6)(7) Historical statistics of the U. S. Colonial times to 1970,
 (8) The Budget of U. S. 1971,

アメリカ政府は1973年3月29日のアメリカ軍の南ベトナム撤退完了に至る公式のベトナム戦費を公表していない。現在公表されているベトナム戦費は1965年から1970年に至る推計値で1,085億ドルの重要国家安全保障費支出(東南アジア特別費=ベトナム特別費)によっている。⁽¹⁾これは第二次大戦の戦費を除いて第二次大戦後の朝鮮戦争(1950-53)の粗戦費540億ドルの2倍以上、第一次世界大戦の粗戦費260億ドルの4倍以上である。歴史的には、ベトナム戦費は第二次世界大戦のアメリカの粗戦費2,880億ドルに次ぐ最大規模の戦費であった。ジェームズ・クレイトンは1965年以来のベトナム戦費の推計について、これはアメリカ大統領の直属機関である大統領行政府が行った輝かしい試みであると述べている。⁽²⁾しかしながら、このベトナム戦費はこの期間においても正確を期するものでない。何故なら、ベトナム向対外軍事支出、ベトナム向対外軍事援助、ベトナム向経済援助=支持援助、公法480号104条(C)の共同防衛計画にもとづくベトナム支出、ベトナム軍事建設費、ベトナム軍事建設緊急資金を含めていないからである。これらの軍事経費を包括すれば、ベトナム戦費は一層、巨額なものとなろう。この点については、のちほど計算するとして、いま、アメリカ政府が上院外交委員会で明らかにしている戦費を先にふれておきたい。

1970年4月29日のアメリカ上院外交委員会で、アメリカ経済に対する東南アジア戦争(インドシナ戦争)の影響に関して公聴会が開催され、フルブライト議長とシュルツ上院議員との質疑応答が行われたが、席上、シュルツは1965年7月1日から1971年7月1日に至るアメリカのベトナム戦争の累積戦費について約1,000億ドルと見積った。彼はこれをB-52自体の費用を含めないあくまでベトナム軍事作戦に限定した費用であることをこたわっている。これはベトナム特別費=東南アジア特別費とほぼ一致する。シュルツ証言は1965-70年財政年度のベトナム特別費を裏書きしているわけである。以上の粗戦争費用以外に、我々はベトナム戦費の最終費用を算定することができる。これは粗戦争費用に恩給費用と戦時公債利子を含めた間接戦費といわれるものである。フルブラ

トはジェームズ・クレイトンの論文からアメリカのベトナム戦争の恩給費用を⁽⁴⁾2,200億ドルと見積り、この費用はその後の経過とともに増大しつづけるとし、これらの費用もベトナム戦費に含められるべきだと主張しているが、これについてもシュルツは同意している。⁽⁵⁾以上の恩給費用を含めた間接戦費は3,310億ドルという巨大な額となる。これに戦時公債利子をも含めた戦費の最終費用は3,520億ドルといわれ、これは1967年と1968年の両年度のアメリカ歳出予算規模に匹敵する。この最終費用については、三つの推計が行われている。⁽⁵⁾(第2表参照)

またベトナム戦争とベトナム戦争以前の戦争の最終費用の比較がなされている。第二次大戦の恩給費用は2,900億ドルに対して、中間評価によれば、ベトナム戦争の恩給費用は2,200億ドルである。且つ戦時公債利子は第二次大戦時の総計が860億ドルに対して、ベトナム戦争のそれは220億ドルであるが、朝鮮戦争、第一次世界大戦のその2倍であるからかなり後代の負担となるだろうと考えられる。全体としての最終戦争費用は、第二次大戦期が6,640億ドルと史上最高額であるが、ベトナム戦争期の最終戦争費用は、中間評価によれば3,520億ドルとそれに次ぐ巨大なものである。

(第3表参照)

ベトナム戦争がいかに熾然をきわめたかはアメリカのベトナム全土に対する爆撃が、第二次世界大戦のそれを凌駕するものであったことから明らかである。アメリカ国防総省は1965年2月7日から1968年10月31日までのアメリカの北爆の直接的コストを公表し、それによって投下爆弾量は南北ベトナムで294万8,057トン(うち北緯58万9,000トン)であったが、これは第二次世界大戦でのアメリカ軍爆弾使用量205万244トン、朝鮮戦争のその63万5,000トンを大幅に上回るものであったと推計している。投下爆弾コストは1ポンド=50セントと仮定して、約30億ドル(うち北爆約6億ドル)と見積られている。なお直接的コストに算入される撃墜された航空機費用は1968年10月29日までで有翼機914機(平均単価200万ドル)ヘリコプター10機(平均単価25万ドル)で総額20億ドルであり、北爆の直接的コストは総額26億ドルにのぼったと推計している。⁽⁶⁾これは1960-69年の各年

度の対外軍事援助額を上回り、1970年度の対外軍事援助額27億ドルに相当するものである。このような投下爆弾量もさることながら南ベトナムに派兵したアメリカの軍事兵力も第二次大戦後最大のものであった。

1964年末に、南ベトナムにおけるアメリカ軍の総数は2万3千人にすぎなかったが、1966年に40万人をこえ、さらに1968年には53万人を突破、これにサイゴレ軍と韓国、フィリッピン等の同盟軍の兵力を加えると、1969年に総勢で169万人にのぼる大兵力が南ベトナムの戦場で展開された。これを背後から支えていたのが東南アジア特別費、南ベトナム向軍事援助、軍事支出等の直接戦費であった。

アメリカの南ベトナムに対する戦費支出は1965年の会計年度予算から東南アジア特別費として計上され、1965年度の約1億300万ドルからピーク

の年の1969年度に291億ドルと異常な膨張をとげ、1965-70年を累計して1,085億ドルに達した。ベトナム特別費、若しくは東南アジア特別費は予算の歳出項目に国防費、国際関係費の両項目として計上され、防衛支持を中心とする経済援助も含め、1965年会計年度(1964.7~1965.6)から実施に移されたのである。1965-70年度東南アジア特別費は軍事費が圧倒的に多く、この間の国民総生産総額5兆220億ドルの2%にすぎないが、年度によって3%以上に達したようである。東南アジア特別費=ベトナム特別費がいかにか大きな規模をもったかは、アメリカ国防費に占める位置から確認できよう。東南アジア特別費は1965-70年の総計で1,085億ドルであり、これの国防費に占めるウエイトは、1965年の0.2%から1968年32.7%、1969年35.3%と上昇した。(第4表参照)

第2表 ベトナム戦争の最終費用

(単位：億ドル)

(1) 粗費用		
(a)	ベトナム戦争の主要国家安全保障費 (1965-70財政年度)	1,085
(b)	南ベトナムにおけるアメリカ軍隊支持費用、年1人に付き2万5千ドル	15
	合 計	1,100
(2) 恩給費用		
(a)	最低評価 粗費用の100%	1,100
(b)	中間評価 粗費用の200%	2,200
(c)	最高評価 粗費用の300%	3,300
(3) 戦時公債利子		
(a)	最低評価 粗費用の10%	110
(b)	中間評価 粗費用の20%	220
(c)	最高評価 粗費用の40%	440
(4) 総 計		[最終費用=(1)+(2)+(3)]
(a)	最低評価	2,310
(b)	中間評価	3,520
(c)	最高評価	4,840

(注1) 1970年財政年度を戦争終結と仮定する。占領費用は含まれない。

(出所) The Military Budget and National Economic Priorities, Hearings Subcommittee on Economy in Government of the joint Economic Committee Congress of the United States Ninety - First congress First Session Part 1 1971, P.150.

第3表 アメリカ戦役の費用

(単位：100万ドル)

各 戦 役	粗 費 用 推 計 ¹	恩 給 費 用	戦時公債利子	最 終 費 用
第 二 次 世 界 大 戦	288,000	290,000	86,000 ²	664,000
ベ ト ナ ム 戦 争	110,000 ³	220,000 ⁴	22,000 ⁵	352,000
朝 鮮 戦 争	54,000	99,000	11,000 ⁶	164,000
第 一 次 世 界 大 戦	26,000	75,000	11,000	112,000
南 北 戦 争	3,200	8,580	1,172	12,952
ス ペ イ ン ・ ア メ リ カ 戦 争	400	6,000	60	6,460
ア メ リ カ 独 立 戦 争	100	70	20 ⁶	190
1 8 1 2 年 の 戦 争	93	49	16	158
メ キ シ コ 戦 争	73	64	59	147

- (注) 1. 主要安全保障支出
 2. 粗戦争費用の40%の利率と仮定、南北戦争と第一次世界大戦については同じ増加率と概算
 3. 1965-70年度の財政年度間のベトナム戦費
 4. 3にもとづく中間評価
 5. 3のベトナム戦費の中間評価
 6. 粗費用の20%の利率と仮定

(出所) The Military Budget and National Economic Priorities, Hearings Subcommittee on Economy in Government of the joint Economic Committee Congress of the United States Ninety-First congress First Session Part 1 1971, P150.
 第4表から作成

第4表 ベトナム戦費の規模

(単位：億ドル)

	(A) GNP	(B) 歳 出	(C) 国防費	(D) 東南アジア特別費	(B)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)
1965	6,595	1,182	506	1	17.9	42.8	0.2
66	7,241	1,345	581	60	18.6	43.1	10.3
67	7,773	1,574	714	205	20.3	45.3	28.7
68	8,313	1,781	819	268	21.4	45.9	32.7
69	9,106	1,836	824	291	20.2	44.8	35.3
70	9,688	1,956	816	257	20.2	41.7	31.5

(出所) Historical Tables Budget of the United States Government Fiscal year, 1986.
 The Budget of the United States, 1971.

これは、またアメリカ国際収支上にあられる
 1960-70年の軍事援助総額210億3,600万ドル、対
 外軍事支出403億7,100万ドルの合計額614億700
 万ドルを完全に圧倒していることから明白であ

る。

しかし、実際のベトナム戦費は、先の東南アジ
 ア特別費、国防予算上にあられない南ベトナムに
 対する対外軍事援助、軍事支出、ベトナム向経済

援助＝支持援助、公法480号104条(C)の共同防衛計画にもとづくベトナム支出、ベトナム軍事建設費、ベトナム軍事緊急資金を加算した額である。

対外軍事援助と対外軍事支出の細目については、高度の機密性を要し、外部に公表されていない。⁽⁸⁾アメリカの南ベトナムに対する軍事援助額は、1960年にアメリカが南ベトナムに軍事顧問団を派遣し、1965年のトンキン湾事件を契機にベトナム戦争に全面介入して以来、1970年に至る6年間に総額約83億ドルに達した。また同期間の南ベトナムに対する軍事支出総額は約28億ドルであった。これら両者に東南アジア特別費の1,085億ドル、ベトナム軍事建設費94億ドル、公法480号104条の共同防衛計画費4億ドル等を加算すると、ベトナム

戦費関連総額は1965-70年で約1,318億ドルに達する。(第5表参照)これは1965-70年のアメリカの国際収支赤字額208億ドルを6倍以上凌駕する数値である。またこの数値は第二次大戦期のアメリカの武器貸与総額467億ドルの約3倍にのぼる大規模なものである。1971年6月のアメリカ上院によって公表された資料によれば、ベトナム戦争のためのアメリカの直接軍事費は、サイゴン政権に対する直接軍事援助を含む国防総省支出にいわゆる補充支出を合計した軍事費総額、さらにサイゴン政権の経済援助の中の防衛支持を加算し2,200億ドルを超過したと推計している。この数値は我々のベトナム直接戦費推計を上回るものである。⁽⁹⁾

第5表 ベトナム戦費の内訳

(単位：百万ドル)

	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1965-1970計
(A)東南アジア特別費							
軍 事 費	103	5,812	20,133	26,547	28,812	25,397	106,804
経 済 援 助	—	282	424	292	380	336	1,714
(B)ベトナム向対外軍事支出	188	408	564	556	576	527	2,819
(C)ベトナム向対外軍事援助	—	870	1,580	1,635	2,085	2,125	8,295
(D)公法480号104条(C)の共同防衛計画	41	98	73	96	60	75	443
(E)軍事建設緊急資金を含むAID支持援助債務	216	582	489	393	308	361	2,349
(F)軍 事 建 設							
陸 軍 省	12	29	217	72	96	—	
	36	36		16			939
		425					
海 軍 省	93	303	760	319	509	—	
	174	329		87			
		1,890					4,464
空 軍 省	159	135	986	246	—	—	
	214	391		137			
		1,781					4,049
合 計	688	5,319	1,963	877	605		9,452
総 計 (A) ~ (F)	1,236	13,371	25,226	30,396	32,826	28,821	131,876

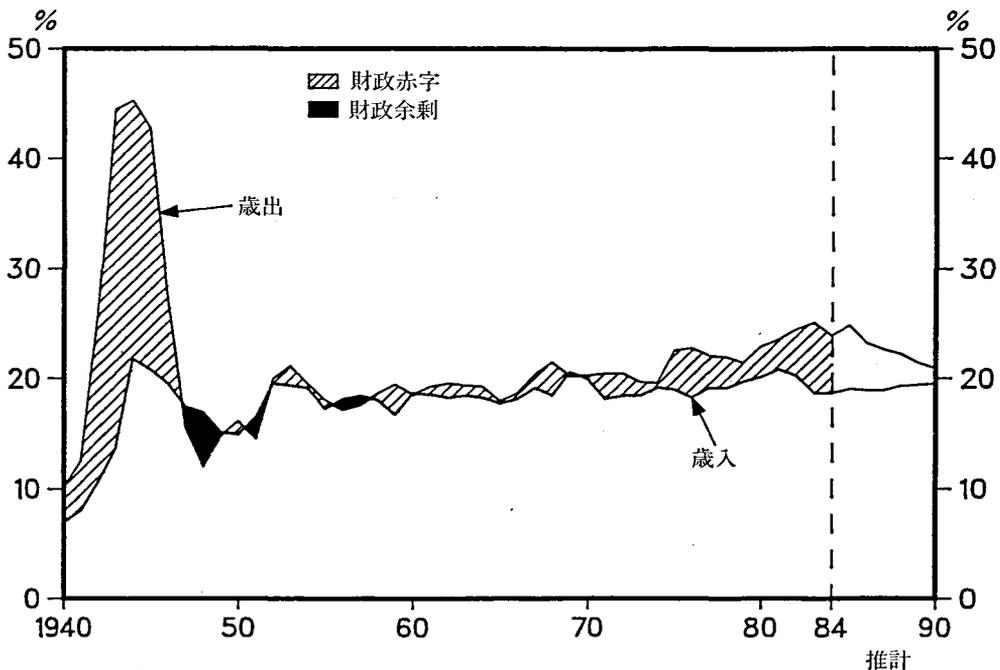
(出所) (A) The Budget of U. S. 1971. (B) Leonard G. Campbell and Robert J. Shue, Military Transactions in the U. S. Balance of Payments, Survey of Current Business, 1972. 2. (C) A Quarterly journal of world Affairs vol. xv Spring. Robert Jofferson wood, Military Assistance and the Nixon Doctrine, P.258. (D) JEC, Economic Issues in Military Assistance 1971, P.309. (E) Ibid, P.316. (F) Military Construction Appropriation For 1973, P.63.

かかるベトナム戦費支出は、アメリカ財政にどのような影響を及ぼしていたのであろうか、この点について次に検討してみると、我々は次のような評価をみる。アメリカ連邦予算は、ベトナムの介入以降、ベトナム戦争の激化とともにその規模を拡大した。1965年度の連邦予算の歳出規模は、1,182億ドルで対GNP比の17.9%であったが、年々増加して、ベトナム戦争のピークの年の1968年には、歳出予算規模は、1,789億ドルと対GNP比の21.4%、IMF機構の崩壊した1971年の歳出規模は、2,101億ドル、対GNP比の20.4%と膨張した。(第1図参照)このような連邦財政の異常な膨張は、第二次大戦以来であり、これはいうまでもなく国防費の急増、わけても東南アジア

特別費の激増によって招来されたものである。

アメリカがベトナム戦争に本格介入した1965年度の国防費は506億ドル、このうち東南アジア特別費は1億ドルにすぎなかったのが、ベトナム戦争がインドナ戦争の色彩を強めた1969年には、国防費は824億ドル、東南アジア特別費は、国防費の35%の291億ドルと驚異的な膨張をみせたのである。要するに、ベトナム戦争の激化の影響を受けて、アメリカ財政はこの間に大幅な財政赤字を発生せしめたのであった。すなわち、1965年の14億ドルの財政赤字は、1967年に86億ドル、1968年には一挙に251億ドルという空前の赤字を生み出したのである。

第1図 GNPに占めるアメリカ政府予算



(出所) Historical Tables Budget of the United States Government Fiscal year, 1986.

ジョンソン政権の選挙公約である「偉大な社会計画」は後退を余儀なくされた。同様の傾向は69年度においても続行された。第6表の連邦政府の機能別の推移をみれば、国防費が、1965年度を転機に増加し、1969年度にピークに達するが、その

増加テンポは、1966、1967年度で激しく、1969年度に増加テンポは緩慢になってくるが、国防費は歳出予算の4割以上を60年代全般にわたって占めてきたのであって、60年代前半では、50%近く、60年代後半では45%前後を占めたのである。これに

次ぐのは、「偉大な社会計画」の目だまともなる社会保障医療費と所得保障費、保健費、社会サービス費等で60年代後半には、これら経費が歳出予算の30%以上を占めたのであるが、ジョンソン政権はベトナム介入でバターより大砲を選択したのであった。

以上の歳出の構造的側面とは別に、対前年度比の増減の推移で経費の動態的側面をみると、60年代後半のベトナム戦争の激化した、1967年と1968年度で、国防費、エネルギー費が増大テンポをみ、また社会保障、医療費、保健費、社会サービス費等が増大をきたした。これらの経費の財政的裏付けは、いうまでもなく租税、公債に依存するが、まず租税から検討してみよう。

ジョセフ・ネヴィスは「GNPに占める連邦支出の拡大は、課税負担を漸次に労働者階級と低所得層に対して転移することによって支払能力の基準を内部から侵略することをもなった」と指摘し、さらにビクター・パローの研究から次の引用を行っている。「1939年に連邦税の48%が、低中間層の賃金俸給生活者によって支払われ、52%が資産家と企業家によって支払われた。1969年には、この比率は65%と35%であった。前財務省長官ジョセフ・W・バーは、1969年1月17日、上

下両院合同経済審議会委員会で証言し、7千ドルから2万ドルの中間所得層は、個人所得税の半ば以上を支払い、他方、1967年度に全然税を支払わない20万ドル以上の所得をもつ155人の納税者のうち、21人が百万ドル以上の所得をもっていることが実例であげられ、明らかにされた」と。

1965年末から1966年初め、さらに1969年にかけて、アメリカ連邦政府は、自動車税、電信電話税、商品税、航空券税、社会保障税、法人税、所得税などのありとあらゆる種類の課税の増徴を行い、とりわけ1966年1月の個人所得税の源泉徴収税率の引き上げ、法人所得税繰り上げ徴収の実施、さらに1968年会計年度末の6月末の増税案の成立しないことから、ベトナム特別費の追加支出のために歳出が膨張した結果、財政赤字254億ドルの空前の事態を前にして法人、個人所得税に1969年6月末まで10%の戦争付加税を課する非常措置をとった。かくして、増税による歳入増加がはかられ、68年度15億ドル、69年度140億ドルの増収が見積られた。このように、連邦政府は1960年代の後半から直接税、間接税の両面からベトナム戦費調達を目的として中所得層、低所得層から所得の収奪を行ったのである。

第6表 連邦経費機能別の推移

()内は構成比 (単位:100万ドル)

	1960	1961	1962	1963
国防費	48,130 (52.2)	49,601 (50.7)	52,345 (49.0)	53,400 (48.0)
国際関係費	2,988 (3.2)	3,184 (3.3)	5,639 (5.3)	5,308 (4.8)
科学・宇宙・技術費	599 (0.6)	1,042 (1.1)	1,723 (1.6)	3,051 (2.7)
エネルギー費	464 (0.5)	510 (0.5)	604 (0.6)	530 (0.5)
天然資源・環境費	1,559 (1.7)	1,779 (1.8)	2,044 (1.9)	2,251 (2.0)
農業関係費	2,623 (2.8)	2,641 (2.7)	3,562 (3.3)	4,384 (3.9)
商業・住宅融資費	1,618 (1.8)	1,203 (1.2)	1,424 (1.3)	62 (0.1)
運輸費	4,126 (4.5)	3,987 (4.1)	4,290 (4.0)	4,596 (4.1)
社会・地域開発費	224 (0.2)	275 (0.3)	469 (0.4)	574 (0.5)
教育・訓練・雇用・社会サービス費	968 (1.0)	1,068 (1.1)	1,246 (1.2)	1,464 (1.3)
保健費	795 (0.9)	913 (0.9)	1,198 (1.1)	1,451 (1.3)
社会保障・医療費	11,602 (12.6)	12,474 (12.8)	14,365 (13.4)	15,788 (14.2)
所得保障費	7,378 (8.0)	9,678 (9.9)	9,193 (8.6)	9,298 (8.4)
退役軍人恩給費	5,441 (5.9)	5,705 (5.8)	5,628 (5.3)	5,521 (5.0)
司法費	366 (0.4)	400 (0.4)	428 (0.4)	464 (0.4)
一般行政費	1,022 (1.1)	1,165 (1.2)	837 (0.8)	999 (0.9)
財政援助費	162 (0.2)	189 (0.2)	212 (0.2)	232 (0.2)
公債純利子	6,947 (7.5)	6,716 (6.9)	6,889 (6.4)	7,740 (7.0)
政府内取引重複調整費	-4,820 (-5.2)	-4,807 (-4.9)	-5,274 (-4.8)	-5,797 (-5.3)
合計	92,191 (100)	97,723 (100)	106,821 (100)	111,316 (100)

	1964	1965	1966	1967
国防費	54,757 (46.2)	50,620 (42.8)	58,111 (43.1)	71,417 (45.3)
国際関係費	4,945 (4.2)	5,273 (4.5)	5,580 (4.1)	5,566 (3.5)
科学・宇宙・技術費	4,897 (4.1)	5,823 (4.9)	6,717 (5.0)	6,233 (4.0)
エネルギー費	572 (0.5)	699 (0.6)	612 (0.4)	782 (0.5)
天然資源・環境費	2,364 (2.0)	2,531 (2.1)	2,719 (2.0)	2,869 (1.8)
農業関係費	4,609 (3.9)	3,955 (3.3)	2,447 (1.8)	2,990 (1.9)
商業・住宅融資費	418 (0.4)	1,157 (1.0)	3,245 (2.4)	3,276 (2.1)
運輸費	5,242 (4.4)	5,763 (4.9)	5,730 (4.3)	5,936 (3.8)
社会・地域開発費	933 (0.8)	1,114 (0.9)	1,105 (0.8)	1,108 (0.7)
教育・訓練・雇用・社会サービス費	1,563 (1.3)	2,146 (1.8)	4,372 (3.2)	6,458 (4.1)
保健費	1,788 (1.5)	1,791 (1.5)	2,543 (1.9)	3,351 (2.1)
社会保障・医療費	16,620 (14.0)	17,460 (14.8)	20,758 (15.4)	24,676 (15.6)
所得保障費	9,641 (8.1)	9,455 (8.0)	9,662 (7.2)	10,590 (6.7)
退役軍人恩給費	5,682 (4.8)	5,723 (4.8)	5,923 (4.4)	6,901 (4.4)
司法費	488 (0.4)	535 (0.5)	563 (0.4)	618 (0.4)
一般行政費	1,278 (1.1)	1,263 (1.1)	1,335 (1.0)	1,415 (0.9)
財政援助費	241 (0.2)	238 (0.2)	268 (0.2)	305 (0.2)
公債純利子	8,199 (6.9)	8,591 (7.3)	9,386 (7.0)	10,268 (6.5)
政府内取引重複調整費	- 5,708 (-4.8)	- 5,908 (-5.0)	- 6,542 (-4.8)	- 7,294 (-4.6)
合計	118,528 (100)	118,228 (100)	134,532 (100)	157,464 (100)

	1968	1969	1970	1971
国防費	81,926 (46.0)	82,497 (45.0)	81,692 (41.8)	78,872 (37.5)
国際関係費	5,301 (3.0)	4,600 (2.5)	4,330 (2.2)	4,159 (2.0)
科学・宇宙・技術費	5,524 (3.1)	5,020 (2.7)	4,511 (2.3)	4,182 (2.0)
エネルギー費	1,037 (0.6)	1,010 (0.5)	997 (0.5)	1,035 (0.5)
天然資源・環境費	2,988 (1.7)	2,900 (1.6)	3,065 (1.6)	3,915 (1.9)
農業関係費	4,545 (2.6)	5,826 (3.2)	5,166 (2.6)	4,290 (2.0)
商業・住宅融資費	4,339 (2.4)	526 (0.3)	2,112 (1.1)	2,366 (1.1)
運輸費	6,316 (3.5)	6,526 (3.5)	7,008 (3.6)	8,052 (3.8)
社会・地域開発費	1,382 (0.7)	1,552 (0.8)	2,392 (1.2)	2,917 (1.4)
教育・訓練・雇用・社会サービス費	7,642 (4.3)	7,548 (4.1)	8,634 (4.4)	9,849 (4.7)
保健費	4,390 (2.5)	5,162 (2.8)	5,907 (3.0)	6,843 (3.3)
社会保障・医療費	28,306 (15.9)	32,998 (17.9)	36,487 (18.6)	42,496 (20.2)
所得保障費	12,100 (6.8)	12,421 (6.8)	15,645 (8.0)	22,936 (10.9)
退役軍人恩給費	6,884 (3.9)	7,642 (4.2)	8,679 (4.4)	9,778 (4.7)
司法費	658 (0.4)	765 (0.4)	958 (0.5)	1,305 (0.6)
一般行政費	1,420 (0.8)	1,510 (0.8)	1,786 (0.9)	1,908 (0.9)
財政援助費	339 (0.2)	430 (0.2)	535 (0.3)	535 (0.2)
公債純利子	11,084 (6.2)	12,694 (6.9)	14,376 (7.3)	14,840 (7.1)
政府内取引重複調整費	- 8,045 (-4.5)	- 7,986 (-4.2)	- 8,632 (-4.3)	- 10,107 (-4.8)
合計	178,134 (100)	183,640 (100)	195,649 (100)	210,172 (100)

(出所) Historical Tables Budget of the United States Government Fiscal year, 1986.

次表は第二次大戦後のアメリカの歳入の主要項目をみたものである。この表によってあきらかなように、ベトナム戦争期の1965年から1970年に、税収は1,110億6,500万ドルから1,833億1,300万ドルと65%も急増した。特に個人所得税は同期間に85.3%と激増し、法人所得税の28.9%の伸び率を大きく上回ったのである。これに対して、個

人消費税収はこの間7.8%とさほどの伸び率を示さなかった。歳入全体に占める個人所得税の比率は、1965年の41.8%から1970年には46.9%と上昇し、第二次大戦後最大のウエイトを示したのであった。また、個人所得税のGNPに占める比率は、1965年7.4%、1969年9.6%、1970年9.3%と他の税収の比率を越えた。このことは、10%の

戦争附加税がいかに効果を発揮したかを示すものである。このことからベトナム戦争期の税収のウェイトは直接税にかかっていたといえる。

にもかかわらず、ベトナム戦費を中心とする歳出の膨張に対応できず、連邦財政収支は1966年度36億9,800万ドル、1967年度86億4,300万ドル、1968年度251億6,100万ドルと赤字を増大させた。このように、1960年代後半のアメリカ財政は、ベトナム戦争の激化に対応して、第二次大戦後かつてない空前の軍事費の膨張と財政赤字にみまわれたのである。ベトナム戦争はアメリカ財政に深刻な危機をもたらした元凶であったといえる。この財政危機は財政収支の穴うめの常套的手段である公債発行依存によるインフレ政策の導入で一層加速された。ベトナム戦争のアメリカの介入以来、公債発行額は第二次大戦後のいかなる時期と比較しても急速且つ異常なほどの拡大を示した。1965年の公債発行高は3,260億ドル、対G N P比の5割を占めたが、1968年に先の増税措置で2,586億ドルと減少したものの、1971年に再び4,246億ド

ドルと急増して対G N P比で6割と上昇した。1965年から1971年末の連邦公債の増加額は、1,233億ドルに達し、それ以前の20年間の公債発行額をはるかに上まわった。またそれとともに新規債務負担と公債利払費は年毎に増加していった。「アメリカの公債は、世界のすべての諸国の公債よりも多く約600億ドルであるが、その公債の利払費は、アメリカの納税者に多くのしかかっている」とシムントン上院議員は公聴会で述べている⁽¹²⁾。ジェームズ・クレイトンはベトナム戦争による公債利払費を350億ドルと算定している。ベトナム戦争下のアメリカ財政は、このような巨額な公債発行による債務負担を戦争の激化とともに加重させられたのである。

かくして、ベトナム戦争の激化の過程で、アメリカ戦時財政は、1970～80年代のアメリカ経済の深刻な危機の象徴である双子の赤字の一つである財政赤字を構造的にビルト・インしたのである。

第7表 アメリカ歳入の主要項目

()内は構成比 (単位:100万ドル)

	個人所得税	法人所得税	社会保険税と 寄附金	消費税	その他収入	歳入全体
1945	18,372 (40.7)	15,988 (35.4)	3,451 (7.6)	6,265 (13.9)	1,083 (2.4)	45,159 (100)
50	15,755 (39.9)	10,449 (26.5)	4,338 (11.0)	7,550 (19.1)	1,351 (3.4)	39,443 (100)
55	28,747 (43.9)	17,861 (27.3)	7,862 (12.0)	9,131 (14.0)	1,850 (2.8)	65,451 (100)
60	40,715 (44.0)	21,494 (23.2)	14,683 (15.9)	11,676 (12.6)	3,923 (4.2)	92,492 (100)
61	41,338 (43.8)	20,954 (22.2)	16,439 (17.4)	11,860 (12.6)	3,796 (4.0)	94,388 (100)
62	45,571 (45.7)	20,523 (20.6)	17,046 (17.1)	12,534 (12.6)	4,001 (4.0)	99,676 (100)
63	47,588 (44.7)	21,579 (20.3)	19,804 (18.6)	13,194 (12.4)	4,395 (4.1)	106,560 (100)
64	48,697 (43.2)	23,493 (20.9)	21,963 (19.5)	13,731 (12.2)	4,731 (4.2)	112,613 (100)
65	48,792 (41.8)	25,461 (21.8)	22,242 (19.0)	14,570 (12.5)	5,753 (4.9)	116,817 (100)
66	55,446 (42.4)	30,073 (23.0)	25,546 (19.5)	13,062 (10.0)	6,708 (5.1)	130,835 (100)
67	61,526 (41.3)	33,971 (22.8)	32,619 (21.9)	13,719 (9.2)	6,987 (4.7)	148,822 (100)
68	68,726 (44.9)	28,665 (18.7)	33,923 (22.2)	14,079 (9.2)	7,580 (5.0)	152,973 (100)
69	87,249 (46.7)	36,678 (19.6)	39,015 (20.9)	15,222 (8.1)	8,718 (4.7)	186,882 (100)
70	90,412 (46.9)	32,829 (17.0)	44,367 (23.0)	15,705 (8.1)	9,499 (4.9)	192,812 (100)

(出所) Historical Tables Budget of the United States Government Fiscal year, 1986. Table 2-1, 2-2.

註

- (1) 同推計値は The Military Budget and National Economic Priorities. Part I, 1969, P. 150. によった。
- (2) Ibid., P. 145.
- (3) Hearings before the Committee on Foreign Relations united states Senate Ninety - First Congress Second Session on Impact of the War in Southeast Asia on the U. S. Economy. Part I, April 15 and 16, 1970, P. 228.
- (4) James clayton, "Our Mortgaged Future" the Playboy Magajine, April 1970.
- (5) The Military Budget and National Economic Priorities: Hearings before the Subcommittee on Economy in Government of the Joint Economic Committee Congress of the United States Ninety - First Congress Part 1, 1969. P. 150.
- (6) 陸井三郎編『資料ベトナム戦争 下』539 頁
- (7) 対外軍事援助、対外軍事支出の1960-1970年の
総計は Survey of Current Business, 1987 june PP54 - 55 に掲載されている数値から計算したものである。
- (8) Economic Issues in Military Assistance; Hearings before the Subcommittee on Economy in Government of the joint Economic Committee Congress of the United states Ninety - Second Congress First Session 1971, P. 71, P. 73.
- (9) ヴァン・タップ著 岩名泰得訳
『ベトナム戦争とアメリカ経済』25頁、蒼々出版。
- (10) Joseph Nevis 『Political Affairs』, December 1969. P. 30
- (11) Ibid., P. 30.
- (12) Hearing before the Committee on Foreign Relations united States Senate Ninety - First Congress Second Sessin on impact of the War in South Asia on the U. S. Economy. Part I, April 15 and 16, 1970, P. 32.
- (13) James clayton, Ibid., P. 60.

(1989. 4. 15 受理)